

鳥取労働局発表
令和4年12月23日

担当	職業安定部 職業対策課 課長 山岡英之 地方障害者雇用担当官 長瀬博信 TEL 0857-29-1708
----	--

鳥取県における令和4年「障害者の雇用状況」集計結果

— 達成企業割合は0.2ポイント増加し60.3% —

鳥取労働局（局長 山本 浩司）は、令和4年6月1日現在における身体障害者、知的障害者及び精神障害者（以下「障害者」という。）の雇用状況をとりまとめましたので、公表します。

「障害者の雇用の促進等に関する法律」では、事業主に対し、常時雇用する従業員の一定割合（以下「法定雇用率」という。）以上の障害者を雇用することを義務付けています。

今回の集計結果は、同法に基づき、毎年6月1日現在の障害者の雇用状況について、障害者の雇用義務のある事業主などに報告を求め、それを集計したものです。

【令和4年の結果等におけるポイント】

1 民間企業（法定雇用率2.3%）における状況について

- ① 法定雇用率達成企業割合は60.3%となり、前年に比して0.2ポイント増加した。
なお、全国平均（48.3%）を12.0ポイント上回った。
- ② 障害者の実雇用率は2.39%となり、前年に比して0.04ポイント低下した。
なお、全国平均（2.25%）を0.14ポイント上回った。

2 地方公共団体等（同2.6%、県・市町村の教育委員会は2.5%）における状況について

- ① 県の機関（3機関）は、全ての機関で達成した。
- ② 県・市町村教育委員会は、全ての機関で達成した。
- ③ 市町村の機関（27機関）は、1機関が未達成であった（11月1日付で1機関も達成）。
- ④ 独立行政法人等（3機関）は、全ての機関で達成した。

3 今後の対応について

- ① 公的機関は、民間企業に率先垂範して障害者雇用を推進すべき立場にあるため、引き続き全機関が達成となるよう助言、指導を行う。
- ② 民間企業に対しては、ハローワーク幹部等による個別指導を継続して実施するほか、鳥取県、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構鳥取支部等と連携したチーム支援等による援助、指導を積極的に実施する。

1 民間企業における雇用状況

○雇用されている障害者の数、実雇用率 [詳細表1(1)]

- ① 一般の民間企業 (43.5人以上規模の企業：法定雇用率2.3%) における障害者雇用数は1,522.5人(実人数1,415人)で、前年より34.0人減少した(実人数は前年より7人減少)。
このうち、身体障害者は771.0人(実人数600人)、知的障害者は424.5人(実人数459人)、精神障害者は327.0人(実人数356人)であった。
- ② 令和3年6月2日から令和4年6月1日までの1年間の新規雇用者数は144.5人で、前年新規雇用者数と比べ3.5人増加した。
- ③ 雇用率は、2.39%で前年より0.04ポイント低下した。
- ④ 法定雇用率達成企業(292企業)の割合は60.3%で、前年より0.2ポイント増加した。

○産業別の状況 [詳細表1(2)]

- ① 産業別の障害者雇用数は、医療、福祉で503.5人(前年差6.0人減)、製造業で330.5人(前年差15.0人減)、卸売業、小売業で227.0人(前年差11.0人減)、生活関連サービス業、娯楽業で107.5人(前年差4.0人増)、サービス業で106.0人(前年差11.0人減)となった。
- ② 雇用率は、生活関連サービス業、娯楽業で7.50%(前年差0.69ポイント増)、医療、福祉で2.67%(前年差0.02ポイント減)、サービス業で2.65%(前年差0.2ポイント減)、運輸業、郵便業で2.55%(前年差0.18%増)となった。
- ③ 法定雇用率達成企業の割合は、金融業、保険業で90.9%(前年差20.9ポイント増)、複合サービス事業で83.3%(前年差45.8ポイント増)、生活関連サービス業、娯楽業で75.0%(前年差13.5ポイント増)、サービス業で73.2%(前年差2.4ポイント減)となった。

○企業規模別の状況 [詳細表1(3)]

- ① 企業規模別に見ると、雇用されている障害者の数は、43.5～100人未満規模企業で、379.5人(前年差14.5人増)、100～300人未満で641.0人(前年差29.5人減)、300～500人未満で205.5人(前年差5.5人増)、500～1,000人未満で226.5人(前年差20.0人減)、1,000人以上で70.0人(前年差4.5人減)となった。
- ② 実雇用率は、企業規模別で見ると43.5～100人未満規模企業で2.27%(前年差0.1ポイント増)、100～300人未満で2.44%(前年差0.07ポイント減)、300～500人未満で2.54%(前年差0.21ポイント減)、500～1,000人未満で2.34%(前年差0.05ポイント減)、1,000人以上で2.39%(前年差0.19ポイント減)となった。
- ③ 法定雇用率達成企業の割合は、企業規模別で見ると43.5～100人未満規模企業で56.6%(前年差2.7ポイント増)、100～300人未満で66.1%(前年差2.4ポイント減)、300～500人未満で56.5%(前年差10.2ポイント減)、500～1,000人未満で66.7%(前年差10.4ポイント増)、1,000人以上で50.0%(前年差50.0ポイント減)となった。

○独立行政法人等の状況 [総括表3]

独立行政法人等(38.5人以上規模の法人：法定雇用率2.6%)における実雇用率は、2.66%で前年より0.07ポイント減少した。

2 地方公共団体における在職状況

○県の機関における在職状況 【総括表2(1)】

県の機関（38.5人以上：法定雇用率2.6%）における実雇用率は、3.28%で前年より0.14ポイント上昇した。

○県・市町村教育委員会における在職状況 【総括表2(3)】

県・市町村教育委員会（40.0人以上：法定雇用率2.5%）の実雇用率は、2.74%で前年より0.16ポイント上昇した。

○市町村の機関における在職状況 【総括表2(2)】

市町村の機関（38.5人以上：法定雇用率2.6%）の実雇用率は、2.97%で前年より0.18ポイント上昇した。

総括表

令和4年6月1日現在における障害者の雇用状況

1 民間企業における障害者雇用状況(法定雇用率2.3%)

区分	①法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数	②障害者の数	③実雇用率	④法定雇用率達成企業の数	⑤達成割合
鳥取県	63,653.0 人 (63,946.5 人)	1,522.5 人 (1,556.5 人)	2.39 % (2.43 %)	292 / 484 (292 / 486)	60.3 % (60.1 %)
全 国	27,281,606.5 人 (27,156,780.5 人)	613,958.0 人 (597,786.0 人)	2.25 % (2.20 %)	52,007 / 107,691 (50,306 / 106,924)	48.3 % (47.0 %)

2 地方公共団体における在職状況

(1)都道府県の機関(法定雇用率2.6%)

区分	①法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数	②障害者の数	③実雇用率	④法定雇用率達成機関の数	⑤達成割合
鳥取県	5,049.0 人 (4,706.0 人)	165.5 人 (148.0 人)	3.28 % (3.14 %)	3 / 3 (3 / 3)	100.0 % (100.0 %)
全 国	363,592.0 人 (361,308.0 人)	10,409.0 人 (10,143.5 人)	2.86 % (2.81 %)	153 / 164 (143 / 160)	93.3 % (89.4 %)

(2)市町村の機関(法定雇用率2.6%)

区分	①法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数	②障害者の数	③実雇用率	④法定雇用率達成機関の数	⑤達成割合
鳥取県	9,102.5 人 (9,060.0 人)	270.0 人 (252.5 人)	2.97 % (2.79 %)	26 / 27 (24 / 27)	96.3 % (88.9 %)
全 国	1,341,687.5 人 (1,329,895.5 人)	34,535.5 人 (33,369.5 人)	2.57 % (2.51 %)	1,846 / 2,462 (1,763 / 2,477)	75.0 % (71.2 %)

(3)都道府県等の教育委員会(法定雇用率2.5%)

区分	①法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数	②障害者の数	③実雇用率	④法定雇用率達成機関の数	⑤達成割合
鳥取県	5,118.0 人 (5,240.0 人)	140.0 人 (135.0 人)	2.74 % (2.58 %)	2 / 2 (2 / 2)	100.0 % (100.0 %)
全 国	726,284.0 人 (729,403.5 人)	16,500.0 人 (16,106.5 人)	2.27 % (2.21 %)	57 / 95 (50 / 99)	60.0 % (50.5 %)

3 独立行政法人等における雇用状況(法定雇用率2.6%)

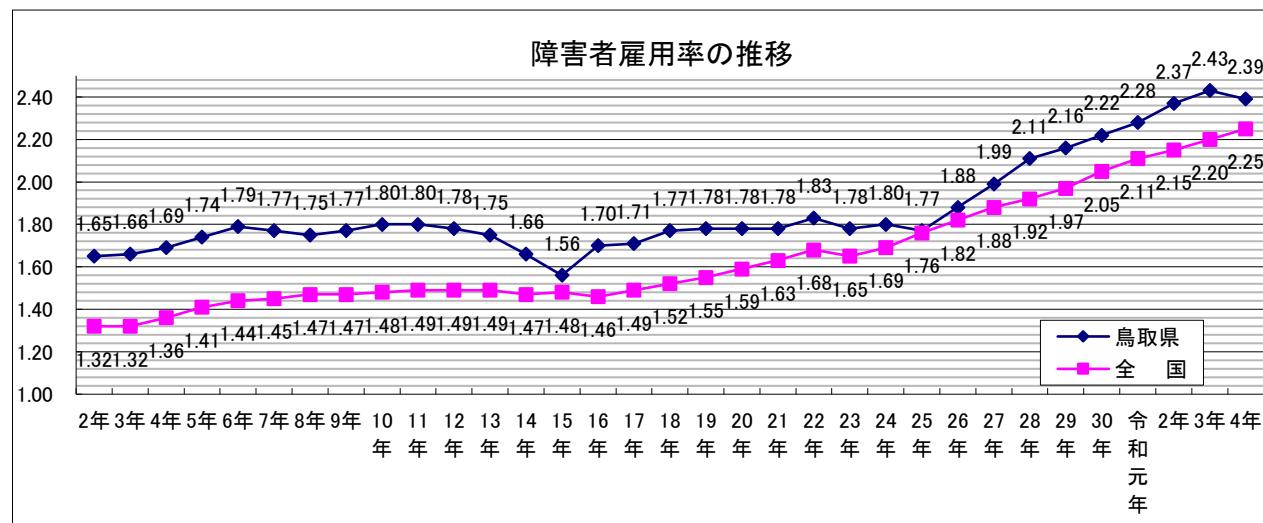
区分	①法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数	②障害者の数	③実雇用率	④法定雇用率達成法人の数	⑤達成割合
鳥取県	2,331.5 人 (2,362.5 人)	62.0 人 (64.5 人)	2.66 % (2.73 %)	3 / 3 (3 / 3)	100.0 % (100.0 %)
全 国	455,960.5 人 (455,189.5 人)	12,421.5 人 (12,244.5 人)	2.72 % (2.69 %)	292 / 365 (284 / 364)	80.0 % (78.0 %)

- 注 1 1及び3の各表の①欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数」とは、常用労働者総数から除外率相当数（身体障害者及び知的障害者が就業することが困難であると認められる職種が相当の割合を占める業種について定められた率を乗じて得た数）を除いた労働者数である。
- 2 2の各表の①欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数」とは、職員総数から除外職員数及び除外率相当職員数（旧除外職員が職員総数に占める割合を基に設定した除外率を乗じて得た数）を除いた職員数である。
- 3 各表の②欄の「障害者の数」とは、身体障害者、知的障害者及び精神障害者の計であり、短時間労働者以外の重度身体障害者及び重度知的障害者については法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行い、重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者については法律上、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントとしている。
ただし、精神障害者である短時間労働者であっても、次のいずれかに該当する者については、1人分とカウントしている。
①令和元年6月2日以降に採用された者であること。
②令和元年6月2日より前に採用された者で同日以後に精神障害者保健福祉手帳を取得した者であること。
- 4 法定雇用率2.5%が適用される機関とは、都道府県の教育委員会及び一定の市町村の教育委員会である。
- 5 () 内は、令和3年6月1日現在の数値である。
なお、精神障害者は平成18年4月1日から実雇用率に算入されることとなった。
- 6 「独立行政法人等」とは、障害者の雇用の促進等に関する法律施行令別表第2の法人を指す。
- 7 特例承認・特例認定や各機関における法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数の変化等により機関数は変動する。

一般の民間企業における障害者雇用状況の推移

各年6月1日現在

項目 年	鳥 取 県					全 国		
	企業数	法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数	障害者数	実雇用率	法定雇用率達成企業数	割 合	障害者数	実雇用率
平成2年	327	53,350	881	1.65	179	54.7	203,634	1.32
3年	335	53,952	894	1.66	188	56.1	214,814	1.32
4年	344	55,207	933	1.69	199	57.8	229,627	1.36
5年	346	54,905	955	1.74	203	58.7	240,985	1.41
6年	339	54,909	984	1.79	212	62.5	245,348	1.44
7年	332	55,303	980	1.77	207	62.3	247,077	1.45
8年	323	54,594	953	1.75	192	59.4	247,982	1.47
9年	311	53,921	952	1.77	188	60.5	250,030	1.47
10年	304	53,781	966	1.80	188	61.8	251,443	1.48
11年	357	55,557	1,002	1.80	191	53.5	254,562	1.49
12年	355	54,970	976	1.78	197	55.5	252,836	1.49
13年	340	53,231	933	1.75	187	55.0	252,870	1.49
14年	324	49,141	816	1.66	178	54.9	246,284	1.47
15年	324	49,443	772	1.56	163	50.3	247,093	1.48
16年	333	51,027	870	1.70	178	53.5	257,939	1.46
17年	345	52,488	898	1.71	189	54.8	269,066	1.49
18年	333	51,201	905.0	1.77	188	56.5	283,750.5	1.52
19年	347	51,535	918.5	1.78	201	57.9	302,716.0	1.55
20年	349	52,922	941.0	1.78	211	60.5	325,603.0	1.59
21年	349	52,078	927.5	1.78	206	59.0	332,811.5	1.63
22年	329	50,091	919.0	1.83	196	59.6	342,973.5	1.68
23年	362	55,320.5	985.5	1.78	204	56.4	366,199.0	1.65
24年	362	54,810.0	984.5	1.80	205	56.6	382,363.5	1.69
25年	394	57,302.5	1,016.0	1.77	211	53.6	408,947.5	1.76
26年	413	58,791.5	1,107.5	1.88	209	50.6	431,225.5	1.82
27年	425	59,697.0	1,187.0	1.99	233	54.8	453,133.5	1.88
28年	423	60,313.5	1,271.0	2.11	250	59.1	474,374.0	1.92
29年	427	60,953.0	1,316.0	2.16	255	59.7	495,795.0	1.97
30年	471	63,034.5	1,402.5	2.22	266	56.5	534,769.5	2.05
令和元年	473	63,851.0	1,458.0	2.28	277	58.6	560,608.5	2.11
令和2年	473	63,950.0	1,512.5	2.37	298	63.0	578,292.0	2.15
令和3年	486	63,946.5	1,556.5	2.43	292	60.1	597,786.0	2.20
4年	484	63,653.0	1,522.5	2.39	292	60.3	613,958.0	2.25
対前年	△ 2	△ 293.5	△ 34.0	△ 0.04	0	0.2	16,172.0	0.05



注1：雇用義務のある企業（平成24年までは56人以上規模、平成25年から平成29年までは50人以上規模、平成30年以降は45.5人以上規模、

令和3年以降は43.5人以上規模の企業）についての集計である。

注2：「障害者の数」とは、次に掲げる者の合計数である。

平成17年度まで	身体障害者（重度身体障害者はダブルカウント） 知的障害者（重度知的障害者はダブルカウント） 重度身体障害者である短時間労働者 重度知的障害者である短時間労働者	平成23年度以降	身体障害者（重度身体障害者はダブルカウント） 知的障害者（重度知的障害者はダブルカウント） 重度身体障害者である短時間労働者 重度知的障害者である短時間労働者 精神障害者 身体障害者である短時間労働者 (身体障害者である短時間労働者は0.5人でカウント) 知的障害者である短時間労働者 (知的障害者である短時間労働者は0.5人でカウント) 精神障害者である短時間労働者 (精神障害者である短時間労働者は0.5人でカウント)
平成18年度以降	身体障害者（重度身体障害者はダブルカウント） 知的障害者（重度知的障害者はダブルカウント） 重度身体障害者である短時間労働者 重度知的障害者である短時間労働者 精神障害者 精神障害者である短時間労働者 (精神障害者である短時間労働者は0.5人でカウント)		
平成22年度まで			

※ 平成30年以降は、精神障害者である短時間労働者であっても、次にいずれかに該当する者については、1人分とカウントしている。

① 通報年の3年前の年に属する6月2日以降に採用された者であること

② 通報年の3年前の年に属する6月2日より前に採用された者であって、同日以後に精神障害者保健福祉手帳を取得した者であること

注3：法定雇用率は平成24年までは1.8%、平成25年から平成29年までは2.0%、平成30年から令和2年までは2.2%、令和3年以降は2.3%となっている。

詳細表

1 民間企業における雇用状況(法定雇用率2.3%)

(1) 概況

① 概況

区分	① 企業数	② 法定雇用障害者数 の算定の基礎となる 労働者数	③ 障害者の数						④ 実雇用率 $E \div ② \times 100$	⑤ 法定雇用率達成企業の数	⑥ 法定雇用率達成企業の割合
			A. 重度身体障害者及び重度知的障害者	B. 重度身体障害者及び重度知的障害者である短時間労働者	C. 重度以外の身体障害者、知的障害者及び精神障害者(注4)	D. 重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者(注5)	E. 計 $A \times 2 + B + C + D \times 0.5$	F. うち新規雇用分			
鳥取県	企業 484	人 63,653.0	人 217	人 55	人 924	人 219	人 1,522.5	人 144.5	% 2.39	企業 292	% 60.3
	(486)	(63,946.5)	(234)	(57)	(932)	(199)	(1,556.5)	(141.0)	(2.43)	(292)	(60.1)
全 国	107,691	27,281,606.5	125,433	17,969	317,201	55,844	613,958.0	58,855.0	2.25	52,007	48.3
	(106,924)	(27,156,780.5)	(124,508)	(18,003)	(304,060)	(53,414)	(597,786.0)	(55,081.0)	(2.20)	(50,306)	(47.0)

② 障害種別雇用状況

区分	① 障害者の数	②身体障害者の数						③知的障害者の数						④精神障害者の数					
		a. 重度身体障害者	b. 重度身体障害者である短時間労働者	c. 重度以外の身体障害者	d. 重度以外の身体障害者である短時間労働者	e. 計 $a \times 2 + b + c + d \times 0.5$	f. うち新規雇用分	a. 重度知的障害者	b. 重度知的障害者である短時間労働者	c. 重度以外の知的障害者	d. 重度以外の知的障害者である短時間労働者	e. 計 $a \times 2 + b + c + d \times 0.5$	f. うち新規雇用分	c. 精神障害者	d. 精神障害者である短時間労働者	e. dのうち、(注5)に該当する職員	f. 計 $c + (d - e) \times 0.5 + e$	g. うち新規雇用分	
鳥取県	人 1,522.5	人 196	人 47	人 307	人 50	人 771.0	人 49.5	人 21	人 8	人 319	人 111	人 424.5	人 28.0	人 237	人 119	人 61	人 327.0	人 67.0	
	(1,556.5)	(214)	(54)	(305)	(50)	(812.0)	(42.5)	(20)	(3)	(334)	(116)	(435.0)	(40.5)	(231)	(95)	(62)	(309.5)	(58.0)	
全 国	613,958.0	103,362	13,369	128,909	17,531	357,767.5	23,948.0	22,071	4,600	86,372	22,624	146,426.0	13,189.0	85,305	32,304	16,615	109,764.5	21,718.0	
	(597,786.0)	(102,888)	(13,437)	(130,917)	(17,875)	(359,067.5)	(22,985.5)	(21,620)	(4,586)	(82,015)	(21,688)	(140,685.0)	(12,845.5)	(75,197)	(29,782)	(15,931)	(98,053.5)	(19,250.0)	

[1(1)①表の注]

注1 ②欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数」とは、常用労働者総数から除外率相当数(身体障害者及び知的障害者が就業することが困難であると認められる職種が相当の割合を占める業種について定められた率を乗じて得た数)を除いた労働者数である。

2 ③A欄の「重度身体障害者及び重度知的障害者」については法律上、1人を2人に相当するものとしており、E欄の計を算出するに当たりダブルカウントを行い、D欄の「重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者」については法律上、1人を0.5人に相当するものとしており、E欄の計を算出するに当たり0.5カウントとしている。

ただし、精神障害者である短時間労働者であっても、以下の注4に該当するものについては、1人分とカウントしている。

3 A、C欄は1週間の所定労働時間が30時間以上の労働者であり、B、D欄は1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の労働者である。

4 C欄の精神障害者には、精神障害者である短時間労働者であって、次のいずれかに該当する者を含む。

① 令和元年6月2日以降に採用された者であること。

② 令和元年6月2日より前に採用された者で、同日以後に精神障害者保健福祉手帳を取得した者であること。

5 D欄の精神障害者である短時間労働者とは、精神障害者である短時間労働者のうち、注4に該当しない者である。

6 F欄の「うち新規雇用分」は、令和3年6月2日から令和4年6月1日までの1年間に新規に雇い入れられた障害者数である。

7 ()内は令和3年6月1日現在の数値である。

なお、精神障害者は平成18年4月1日から実雇用率に算定されることとなつた。

[1(1)②表の注]

注1 ①欄の「障害者の数」とは②③e欄及び④f欄の計である。

2 ②③a欄の重度障害者については法律上、1人を2人に相当するものとしており、e欄の計を算出するに当たりダブルカウントとしている。

3 ②③④d欄の重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者については法律上、1人を0.5人に相当するものとしており、②③e欄及び④f欄を算出するに当たり0.5カウントとしている。

4 ②③のa、c欄及び④のc欄は1週間の所定労働時間が30時間以上の労働者であり、②③のbd欄及び④のd欄は1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の労働者である。

5 ④e欄の労働者とは、精神障害者である短時間労働者であって、次のいずれかに該当する者である。

① 令和元年6月2日以降に採用された者であること。

② 令和元年6月2日より前に採用された者で、同日以後に精神障害者保健福祉手帳を取得した者であること。

6 ②③f欄及びg欄の「うち新規雇用分」は、令和3年6月2日から令和4年6月1日までの1年間に新規に雇い入れられた障害者数である。

7 ()内は令和3年6月1日現在の数値である。

なお、精神障害者は平成18年4月1日から実雇用率に算定されることとなつた。

(2) 産業別の雇用状況

① 概況

区分	① 企業数	② 法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数	③ 障害者の数						④ 実雇用率 E ÷ ② × 100	⑤ 法定雇用率達成企業の数	⑥ 法定雇用率達成企業の割合
			A. 重度身体障害者及び重度知的障害者	B. 重度身体障害者及び重度知的障害者	C. 重度以外の身体障害者、知的障害者である短時間労働者	D. 重度以外の身体障害者及び知的障害者	E. 計 A × 2 + B + C + D × 0.5	F. うち新規雇用分			
産業計	企業 484	人 63,653.0	人 217	人 55	人 924	人 219	人 1,522.5	人 144.5	% 2.39	企業 292	% 60.3
	(486)	(63,946.5)	(234)	(57)	(932)	(199)	(1,556.5)	(141.0)	(2.43)	(292)	(60.1)
農、林、漁業	企業 4	人 286.0	人 1	人 0	人 5	人 0	人 7.0	人 0.0	% 2.45	企業 2	% 50.0
	(5)	(335.5)	(1)	(0)	(5)	(0)	(7.0)	(0.0)	(2.09)	(2)	(40.0)
鉱業,探石業,砂利採取業	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	-	-	-
	(0)	(0.0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0.0)	(0.0)	(-)	(-)	(-)
建設業	企業 18	人 1,568.5	人 3	人 1	人 12	人 0	人 19.0	人 3.0	1.21	10	55.6
	(17)	(1,479.0)	(2)	(0)	(12)	(2)	(17.0)	(2.0)	(1.15)	(9)	(52.9)
製造業	企業 110	人 14,756.5	人 48	人 5	人 223	人 13	人 330.5	人 26.5	2.24	71	64.5
	(109)	(14,338.5)	(56)	(3)	(222)	(17)	(345.5)	(22.0)	(2.41)	(69)	(63.3)
電気・ガス・熱供給・水道業	4	357.0	0	0	1	0	1.0	0.0	0.28	-	-
	(3)	(164.0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0.0)	(0.0)	(-)	(-)	(-)
情報通信業	企業 11	人 1,648.5	人 5	人 1	人 12	人 0	人 23.0	人 0.0	1.40	3	27.3
	(10)	(1,568.0)	(5)	(3)	(14)	(1)	(27.5)	(3.0)	(1.75)	(3)	(30.0)
運輸業,郵便業	企業 17	人 1,728.5	人 7	人 0	人 29	人 2	人 44.0	人 9.0	2.55	12	70.6
	(17)	(1,772.5)	(5)	(0)	(31)	(2)	(42.0)	(5.0)	(2.37)	(12)	(70.6)
卸売業,小売業	企業 95	人 11,532.5	人 35	人 11	人 122	人 48	人 227.0	人 29.0	1.97	52	54.7
	(99)	(11,980.5)	(33)	(17)	(136)	(38)	(238.0)	(17.5)	(1.99)	(56)	(56.6)
金融業,保険業	企業 11	人 2,215.0	人 7	人 0	人 41	人 0	人 55.0	人 3.0	2.48	10	90.9
	(10)	(2,155.0)	(5)	(1)	(34)	(0)	(45.0)	(2.0)	(2.09)	(7)	(70.0)
不動産業,物品賃貸業	4	235.0	1	0	1	0	3.0	0.0	1.28	2	50.0
	(3)	(181.5)	(1)	(0)	(1)	(0)	(3.0)	(0.0)	(1.65)	(2)	(66.7)
学術研究,専門・技術サービス業	9	786.5	3	0	8	0	14.0	0.0	1.78	4	44.4
	(8)	(744.5)	(3)	(0)	(7)	(0)	(13.0)	(0.0)	(1.75)	(4)	(50.0)
宿泊業,飲食サービス業	企業 17	人 1,191.5	人 1	人 0	人 14	人 15	人 23.5	人 3.5	1.97	10	58.8
	(17)	(1,232.5)	(1)	(0)	(11)	(13)	(19.5)	(2.0)	(1.58)	(10)	(58.8)
生活関連サービス業,娯楽業	12	1,433.0	19	1	68	1	107.5	3.0	7.50	9	75.0
	(13)	(1,519.0)	(19)	(1)	(63)	(3)	(103.5)	(1.5)	(6.81)	(8)	(61.5)
教育,学習支援業	企業 11	人 1,034.5	3	1	5	1	12.5	0.0	1.21	3	27.3
	(11)	(1,051.5)	(3)	(1)	(6)	(3)	(14.5)	(0.0)	(1.38)	(5)	(45.5)
医療,福祉	企業 114	人 18,870.5	64	32	280	127	人 503.5	60.0	2.67	69	60.5
	(115)	(18,966.0)	(76)	(27)	(278)	(105)	(509.5)	(64.5)	(2.69)	(71)	(61.7)
複合サービス事業	6	2,009.0	5	0	36	0	46.0	1.0	2.29	5	83.3
	(8)	(2,346.5)	(6)	(1)	(40)	(3)	(54.5)	(7.0)	(2.32)	(3)	(37.5)
サービス業	41	4,000.5	15	3	67	12	106.0	6.5	2.65	30	73.2
	(41)	(4,112.0)	(18)	(3)	(72)	(12)	(117.0)	(14.5)	(2.85)	(31)	(75.6)

注 1 (1)①の表と同じ

② 障害種別雇用状況

区分	① 障害者の数	②身体障害者の数						③知的障害者の数						④精神障害者の数					
		a.重度身体障害者	b.重度身体障害者である短時間労働者	c.重度以外の身体障害者	d.重度以外の身体障害者である短時間労働者	e. 計	f.うち新規雇用分	a.重度知的障害者	b.重度知的障害者である短時間労働者	c.重度以外の知的障害者	d.重度以外の知的障害者である短時間労働者	e. 計	f.うち新規雇用分	c.精神障害者	d.精神障害者である短時間労働者(注4)	e. dのうち、(注5)に該当する職員	f. 計	g.うち新規雇用分	
産業計	人 1,522.5 (1,556.5)	人 196 (214)	人 47 (54)	人 307 (305)	人 50 (50)	人 771.0 (812.0)	人 49.5 (42.5)	人 21 (20)	人 8 (3)	人 319 (334)	人 111 (116)	人 424.5 (435.0)	人 28.0 (40.5)	人 237 (231)	人 119 (95)	人 61 (62)	人 327.0 (309.5)	人 67.0 (58.0)	
農、林、漁業	人 7.0 (7.0)	人 1 (1)	人 0 (0)	人 5 (5)	人 0 (0)	人 7.0 (7.0)		人 0 (0)	人 0 (0)	人 0 (0)	人 0 (0)			人 0 (0)	人 0 (0)	人 0 (0)	人 0.0 (0.0)		
鉱業、採石業、砂利採取業	人 0.0 (0.0)	人 0 (0)	人 0 (0)	人 0 (0)	人 0 (0)	人 0.0 (0.0)		人 0 (0)	人 0 (0)	人 0 (0)	人 0 (0)			人 0 (0)	人 0 (0)	人 0 (0)	人 0.0 (0.0)		
建設業	人 19.0 (17.0)	人 3 (2)	人 1 (0)	人 9 (10)	人 0 (1)	人 16.0 (14.5)		人 0 (0)	人 0 (0)	人 0 (0)	人 0 (1)			人 2 (1)	人 1 (1)	人 1 (1)	人 3.0 (2.0)		
製造業	人 330.5 (345.5)	人 45 (53)	人 5 (3)	人 69 (65)	人 3 (6)	人 165.5 (177.0)		人 3 (3)	人 0 (0)	人 89 (91)	人 6 (8)	人 98.0 (101.0)		人 59 (62)	人 10 (7)	人 6 (4)	人 67.0 (67.5)		
電気・ガス・熱供給・水道業	人 1.0 (0.0)	人 0 (0)	人 0 (0)	人 1 (0)	人 0 (0)	人 1.0 (0.0)		人 0 (0)	人 0 (0)	人 0 (0)	人 0 (0)			人 0 (0)	人 0 (0)	人 0 (0)	人 0.0 (0.0)		
情報通信業	人 23.0 (27.5)	人 5 (5)	人 1 (3)	人 5 (6)	人 0 (0)	人 16.0 (19.0)		人 0 (0)	人 0 (0)	人 2 (3)	人 0 (0)			人 4 (5)	人 1 (1)	人 1 (0)	人 5.0 (5.5)		
運輸業、郵便業	人 44.0 (42.0)	人 7 (5)	人 0 (0)	人 19 (20)	人 1 (1)	人 33.5 (30.5)		人 0 (0)	人 0 (0)	人 6 (6)	人 1 (1)			人 4 (4)	人 0 (1)	人 0 (1)	人 4.0 (5.0)		
卸売業、小売業	人 227.0 (238.0)	人 34 (32)	人 10 (16)	人 33 (36)	人 11 (7)	人 116.5 (119.5)		人 1 (1)	人 1 (1)	人 51 (56)	人 23 (26)			人 30 (32)	人 22 (17)	人 8 (12)	人 45.0 (46.5)		
金融業、保険業	人 55.0 (45.0)	人 7 (5)	人 0 (1)	人 15 (14)	人 0 (0)	人 29.0 (25.0)		人 0 (0)	人 0 (0)	人 17 (13)	人 0 (0)			人 9 (7)	人 0 (0)	人 0 (0)	人 9.0 (7.0)		
不動産業、物品賃貸業	人 3.0 (3.0)	人 1 (1)	人 0 (0)	人 1 (1)	人 0 (0)	人 3.0 (3.0)		人 0 (0)	人 0 (0)	人 0 (0)	人 0 (0)			人 0 (0)	人 0 (0)	人 0 (0)	人 0.0 (0.0)		
学術研究、専門・技術サービス業	人 14.0 (13.0)	人 3 (3)	人 0 (0)	人 3 (4)	人 0 (0)	人 9.0 (10.0)		人 0 (0)	人 0 (0)	人 4 (2)	人 0 (0)			人 1 (1)	人 0 (0)	人 0 (0)	人 1.0 (1.0)		
宿泊業、飲食サービス業	人 23.5 (19.5)	人 1 (1)	人 0 (0)	人 4 (0)	人 5 (4)	人 8.5 (4.0)		人 0 (0)	人 0 (0)	人 6 (8)	人 10 (9)			人 4 (3)	人 0 (0)	人 0 (0)	人 4.0 (3.0)		
生活関連サービス業、娯楽業	人 107.5 (103.5)	人 8 (8)	人 1 (1)	人 8 (7)	人 0 (0)	人 25.0 (24.0)		人 11 (11)	人 0 (0)	人 49 (50)	人 1 (3)			人 9 (6)	人 2 (0)	人 2 (0)	人 11.0 (6.0)		
教育・学習支援業	人 12.5 (14.5)	人 3 (3)	人 1 (1)	人 4 (5)	人 1 (1)	人 11.5 (12.5)		人 0 (0)	人 0 (0)	人 0 (0)	人 0 (1)			人 0 (0)	人 1 (2)	人 1 (1)	人 1.0 (1.5)		
医療、福祉	人 503.5 (509.5)	人 60 (73)	人 26 (26)	人 89 (87)	人 27 (27)	人 248.5 (272.5)		人 4 (3)	人 6 (1)	人 69 (75)	人 62 (58)			人 82 (74)	人 78 (62)	人 40 (42)	人 141.0 (126.0)		
複合サービス事業	人 46.0 (54.5)	人 5 (6)	人 0 (1)	人 17 (17)	人 0 (0)	人 27.0 (30.0)		人 0 (0)	人 0 (0)	人 6 (8)	人 0 (1)			人 12 (15)	人 1 (2)	人 1 (0)	人 13.0 (16.0)		
サービス業	人 106.0 (117.0)	人 13 (16)	人 2 (2)	人 25 (28)	人 2 (3)	人 54.0 (63.5)		人 2 (2)	人 1 (1)	人 20 (22)	人 8 (8)			人 21 (21)	人 3 (2)	人 1 (1)	人 23.0 (22.5)		

注 1 (1)②の表と同じ

(3) 企業規模別の雇用状況

① 概況

区分	① 企業数	② 法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数	③ 障害者の数						④ 実雇用率 E ÷ ② × 100	⑤ 法定雇用率達成企業の数	⑥ 法定雇用率達成企業の割合
			A. 重度身体障害者及び重度知的障害者	B. 重度身体障害者及び重度知的障害者である短時間労働者	C. 重度以外の身体障害者、及び知的障害者である短時間労働者(注4)	D. 重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者(注5)	E. 計 $A \times 2 + B + C + D \times 0.5$	F. うち新規雇用分			
規模計	企業 484	人 63,653.0	人 217	人 55	人 924	人 219	人 1,522.5	人 144.5	% 2.39	企業 292	% 60.3
	(486)	(63,946.5)	(234)	(57)	(932)	(199)	(1,556.5)	(141.0)	(2.43)	(292)	(60.1)
人 43.5～100人未満	企業 267	人 16,695.0	人 43	人 15	人 239	人 79	人 379.5	人 61.5	% 2.27	企業 151	% 56.6
	(269)	(16,804.5)	(44)	(14)	(232)	(62)	(365.0)	(55.0)	(2.17)	(145)	(53.9)
100～300人未満	177	26,295.0	93	22	403	60	641.0	54.5	2.44	117	66.1
	(178)	(26,673.5)	(105)	(24)	(406)	(61)	(670.5)	(52.5)	(2.51)	(122)	(68.5)
300～500人未満	23	8,080.0	31	5	130	17	205.5	10.5	2.54	13	56.5
	(21)	(7,281.5)	(31)	(9)	(121)	(16)	(200.0)	(14.0)	(2.75)	(14)	(66.7)
500～1,000人未満	15	9,660.0	36	6	123	51	226.5	17.0	2.34	10	66.7
	(16)	(10,294.5)	(39)	(7)	(140)	(43)	(246.5)	(17.5)	(2.39)	(9)	(56.3)
1,000人以上	2	2,923.0	14	7	29	12	70.0	1.0	2.39	1	50.0
	(2)	(2,892.5)	(15)	(3)	(33)	(17)	(74.5)	(2.0)	(2.58)	(2)	(100.0)

注 1(1)①の表と同じ

6

② 障害種別雇用状況

区分	① 障害者の数	② 身体障害者の数						③ 知的障害者の数						④ 精神障害者の数					
		a. 重度身体障害者	b. 重度身体障害者である短時間労働者	c. 重度以外の身体障害者	d. 重度以外の身体障害者である短時間労働者	e. 計 $a \times 2 + b + c + d \times 0.5$	f. うち新規雇用分	a. 重度知的障害者	b. 重度知的障害者である短時間労働者	c. 重度以外の知的障害者	d. 重度以外の知的障害者である短時間労働者	e. 計 $a \times 2 + b + c + d \times 0.5$	f. うち新規雇用分	c. 精神障害者	d. 精神障害者である短時間労働者	e. dのうち(注5)に該当する職員	f. 計 $c + (d - e) \times 0.5 + e$	g. うち新規雇用分	
規模計	人 1,522.5	人 196	人 47	人 307	人 50	人 771.0	人 49.5	人 21	人 8	人 319	人 111	人 424.5	人 28.0	人 237	人 119	人 61	人 327.0	人 67.0	
	(1,556.5)	(214)	(54)	(305)	(50)	(812.0)	(42.5)	(20)	(3)	(334)	(116)	(435.0)	(40.5)	(231)	(95)	(62)	(309.5)	(58.0)	
人 43.5～100人未満	人 379.5	人 39	人 14	人 73	人 16	人 173.0		人 4	人 1	人 69	人 41	人 98.5		人 60	人 59	人 37	人 108.0	人 94.5	
	(365.0)	(40)	(14)	(69)	(16)	(171.0)		(4)	(0)	(73)	(37)	(99.5)		(58)	(41)	(32)	(129.0)		
100～300人未満	人 641.0	人 79	人 20	人 125	人 13	人 309.5		人 14	人 2	人 153	人 32	人 199.0		人 111	人 29	人 14	人 132.5	人 129.0	
	(670.5)	(90)	(22)	(125)	(13)	(333.5)		(15)	(2)	(159)	(34)	(208.0)		(107)	(29)	(15)	(129.0)		
300～500人未満	人 205.5	人 30	人 5	人 48	人 6	人 116.0		人 1	人 0	人 46	人 6	人 51.0		人 34	人 7	人 2	人 38.5	人 32.5	
	(200.0)	(31)	(9)	(45)	(9)	(120.5)		(0)	(0)	(44)	(6)	(47.0)		(27)	(6)	(5)	(32.5)		
500～1,000人未満	人 226.5	人 35	人 6	人 46	人 11	人 127.5		人 1	人 0	人 43	人 28	人 59.0		人 28	人 18	人 6	人 40.0	人 47.0	
	(246.5)	(38)	(7)	(50)	(8)	(137.0)		(1)	(0)	(46)	(29)	(62.5)		(35)	(15)	(9)	(47.0)		
1,000人以上	人 70.0	人 13	人 2	人 15	人 4	人 45.0		人 1	人 5	人 8	人 4	人 17.0		人 4	人 6	人 2	人 8.0		
	(74.5)	(15)	(2)	(16)	(4)	(50.0)		(0)	(1)	(12)	(10)	(18.0)		(4)	(4)	(1)	(6.5)		

注 1(1)②の表と同じ

(4) 身体障害者の部位別雇用状況

① 概況

区分	障害者の雇用の促進等に関する法律別表に掲げる種類別の身体障害者数					
	視覚障害者	聴覚又は平衡機能障害者	音声・言語・そしゃく機能障害者	肢体不自由者	内部障害者	身体障害者計
民間企業	人 35 (-)	人 73 (-)	人 7 (-)	人 306 (-)	人 179 (-)	人 600 (-)

注 「身体障害者計」欄には、種類別の身体障害者数について未記入の場合は含まれない。

② 企業規模別の雇用状況

区分	障害者の雇用の促進等に関する法律別表に掲げる種類別の身体障害者数					
	視覚障害者	聴覚又は平衡機能障害者	音声・言語・そしゃく機能障害者	肢体不自由者	内部障害者	身体障害者計
43.5～ 100人未満	人 7 (-)	人 13 (-)	人 2 (-)	人 77 (-)	人 43 (-)	人 142 (-)
100～ 300人未満	人 9 (-)	人 34 (-)	人 2 (-)	人 116 (-)	人 76 (-)	人 237 (-)
300～ 500人未満	人 5 (-)	人 7 (-)	人 1 (-)	人 51 (-)	人 25 (-)	人 89 (-)
500～ 1,000人未満	人 3 (-)	人 16 (-)	人 1 (-)	人 50 (-)	人 28 (-)	人 98 (-)
1,000人以上	人 11 (-)	人 3 (-)	人 1 (-)	人 12 (-)	人 7 (-)	人 34 (-)

注 1(4)①の表と同じ

③ 産業別の雇用状況

区分	障害者の雇用の促進等に関する法律別表に掲げる種類別の身体障害者数					
	視覚障害者	聴覚又は平衡機能障害者	音声・言語・そしゃく機能障害者	肢体不自由者	内部障害者	身体障害者計
農、林、漁業	人 0 (-)	人 1 (-)	人 0 (-)	人 4 (-)	人 1 (-)	人 6 (-)
鉱業,採石業, 砂利採取業	人 0 (-)	人 0 (-)	人 0 (-)	人 0 (-)	人 0 (-)	人 0 (-)
建設業	人 0 (-)	人 0 (-)	人 0 (-)	人 10 (-)	人 3 (-)	人 13 (-)
製造業	人 4 (-)	人 22 (-)	人 0 (-)	人 60 (-)	人 36 (-)	人 122 (-)
電気・ガス・熱供給 ・水道業	人 0 (-)	人 0 (-)	人 0 (-)	人 1 (-)	人 0 (-)	人 1 (-)
情報通信業	人 2 (-)	人 2 (-)	人 0 (-)	人 2 (-)	人 5 (-)	人 11 (-)
運輸業,郵便業	人 0 (-)	人 3 (-)	人 0 (-)	人 14 (-)	人 10 (-)	人 27 (-)
卸売業,小売業	人 2 (-)	人 11 (-)	人 1 (-)	人 34 (-)	人 40 (-)	人 88 (-)
金融業,保険業	人 0 (-)	人 2 (-)	人 0 (-)	人 15 (-)	人 5 (-)	人 22 (-)
不動産業,物品賃貸業	人 0 (-)	人 0 (-)	人 0 (-)	人 1 (-)	人 1 (-)	人 2 (-)
学術研究, 専門・技術サービス業	人 0 (-)	人 0 (-)	人 0 (-)	人 1 (-)	人 5 (-)	人 6 (-)
宿泊業, 飲食サービス業	人 0 (-)	人 1 (-)	人 0 (-)	人 7 (-)	人 2 (-)	人 10 (-)
生活関連サービス業, 娯楽業	人 1 (-)	人 4 (-)	人 1 (-)	人 7 (-)	人 4 (-)	人 17 (-)
教育,学習支援業	人 0 (-)	人 0 (-)	人 0 (-)	人 3 (-)	人 6 (-)	人 9 (-)
医療,福祉	人 25 (-)	人 21 (-)	人 4 (-)	人 107 (-)	人 45 (-)	人 202 (-)
複合サービス事業	人 1 (-)	人 2 (-)	人 1 (-)	人 11 (-)	人 7 (-)	人 22 (-)
サービス業	人 0 (-)	人 4 (-)	人 0 (-)	人 29 (-)	人 9 (-)	人 42 (-)

注 1(4)①の表と同じ

2 地方公共団体等における在職状況

(1) 県の機関 (法定雇用率2.6%)

① 概況

区分	① 機関数	② 法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数	③ 障害者の数						④ 実雇用率 $E \div ② \times 100$	⑤ 法定雇用率達成機関の数	⑥ 法定雇用率達成機関の割合
			A. 重度身体障害者及び重度知的障害者	B. 重度身体障害者	C. 重度以外の身体障害者	D. 重度以外の身体障害者及び知的障害者	E. 計	F. うち新規雇用分			
鳥取県	機関3 (3)	人5,049.0 (4,706.0)	人50 (43)	人2 (6)	人63 (52)	人1 (8)	人165.5 (148.0)	人18.0 (19.0)	%3.28 (3.14)	機関3 (3)	%100.0 (100.0)
全 国	164 (160)	363,592.0 (361,308.0)	2,547 (2,535)	298 (325)	4,744 (4,489)	546 (519)	10,409.0 (10,143.5)	975.5 (1,057.0)	2.86 (2.81)	153 (143)	93.3 (89.4)

② 障害種別在職状況

区分	① 障害者の数	② 身体障害者の数						③ 知的障害者の数						④ 精神障害者の数					
		a. 重度身体障害者	b. 重度身体障害者である短時間勤務職員	c. 重度以外の身体障害者	d. 重度以外の身体障害者である短時間勤務職員	e. 計	f. うち新規雇用分	a. 重度知的障害者	b. 重度知的障害者である短時間勤務職員	c. 重度以外の知的障害者	d. 重度以外の知的障害者である短時間勤務職員	e. 計	f. うち新規雇用分	c. 精神障害者	d. 精神障害者である短時間勤務職員	e. dのうち、(注5)に該当する職員	f. 計	g. うち新規雇用分	
鳥取県	人165.5 (148.0)	人50 (43)	人2 (6)	人28 (19)	人0 (6)	人130.0 (114.0)	人10.0 (7.5)	人0 (0)	人0 (0)	人7 (7)	人0 (1)	人7.0 (7.5)	人0.0 (1.0)	人27 (25)	人2 (2)	人1 (1)	人28.5 (26.5)	人8.0 (10.5)	
全 国	10,409.0 (10,143.5)	2,539 (2,528)	295 (323)	2,904 (2,881)	413 (408)	8,483.5 (8,464.0)	485.0 (552.5)	8 (7)	3 (2)	205 (191)	77 (67)	262.5 (240.5)	78.5 (59.0)	1,432 (1,201)	259 (260)	203 (216)	1,663.0 (1,439.0)	412.0 (445.5)	

[2(1)①表の注]

注1 ②欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数」とは、職員総数から除外職員数及び除外率相当職員数(旧除外職員が職員総数に占める割合を元に設定した除外率を乗じて得た数)を除いた職員数である。

2 ③A欄の「重度身体障害者及び重度知的障害者」については法律上、1人を2人に相当するものとしており、E欄の計を算出するに当たりダブルカウントを行い、D欄の「重度以外身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間障害者」については法律上、1人を0.5人に相当する者としており、E欄の計を算出するに当たり0.5カウントとしている。

3 A、C欄は1週間の所定労働時間が30時間以上の職員である。B、D欄は1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の職員である。

4 C欄の精神障害者には、精神障害者である短時間勤務職員であって、次のいずれかに該当する者を含む。
 ①令和元年6月2日以降に採用された者であること。
 ②令和元年6月2日より前に採用された者で、同日以後に精神障害者保健福祉手帳を取得した者であること。

5 D欄の精神障害者である短時間勤務職員とは、精神障害者である短時間勤務職員のうち、注4に該当しない者である。

6 F欄の「うち新規雇用分」は令和3年6月2日から令和4年6月1日までの1年間に新規に雇い入れられた障害者数である。

7 ()内は令和3年6月1日現在の数値である。
 なお、精神障害者は平成18年4月3日から実雇用率に算定されることとなった。

8 この集計は、令和4年11月30日時点の集計結果に基づき作成した。

[2(1)②表の注]

注1 ①欄の「障害者の数」とは②③④のe欄の計である。

2 ②③a欄の重度障害者については法律上、1人を2人に相当するものとしており、e欄の計を算出するに当たりダブルカウントとしている。

3 ②③d欄の重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに④d欄の精神障害者(e欄(注5参照)に該当する者を除く。)である短時間勤務職員については法律上、1人を0.5人に相当するものとしており、②③e欄及び④f欄を算出するに当たり0.5カウントとしている。

4 ②③のac欄及び④c欄は1週間の所定労働時間が30時間以上の職員であり、②③のbd欄及び④d欄は1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の職員である。

5 ④e欄の職員とは、精神障害者である短時間勤務職員であって、次のいずれかに該当する者である。
 ①令和元年6月2日以降に採用された者であること
 ②令和元年6月2日より前に採用された者で、同日以後に精神障害者保健福祉手帳を取得した者であること

6 ②③f欄及び④g欄の「うち新規雇用分」は令和3年6月2日から令和4年6月1日までの1年間に新規に雇い入れられた障害者数である。

7 ()内は令和3年6月1日現在の数値である。
 なお、精神障害者は平成18年4月1日から実雇用率に算定されることとなった。

8 この集計は、令和4年11月30日時点の集計結果に基づき作成した。

(2) 市町村の機関 (法定雇用率2.6%)

① 概況

区分	① 機関数	② 法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数	③ 障害者の数						④ 実雇用率 $E \div ② \times 100$	⑤ 法定雇用率達成機関の数	⑥ 法定雇用率達成機関の割合
			A. 重度身体障害者及び重度知的障害者	B. 重度身体障害者及び重度知的障害者である短時間勤務職員	C. 重度以外の身体障害者及び重度知的障害者	D. 重度以外の身体障害者及び重度知的障害者である短時間勤務職員	E. 計 $A \times 2 + B + C + D \times 0.5$	F. うち新規雇用分			
鳥取県	機関 27 (27)	人 9,102.5 (9,060.0)	人 58 (50)	人 5 (8)	人 146 (141)	人 6 (7)	人 270.0 (252.5)	人 21.0 (27.0)	% 2.97 (2.79)	機関 26 (24)	% 96.3 (88.9)
全国	2,462 (2,477)	1,341,687.5 (1,329,895.5)	8,239 (8,133)	644 (644)	16,787 (15,867)	1,253 (1,185)	34,535.5 (33,369.5)	3,193.5 (3,651.5)	2.57 (2.51)	1,846 (1,763)	75.0 (71.2)

注 2(1)①の表と同じ

② 障害種別在職状況

区分	① 障害者の数	② 身体障害者の数						③ 知的障害者の数						④ 精神障害者の数					
		a. 重度身体障害者	b. 重度身体障害者である短時間勤務職員	c. 重度以外の身体障害者	d. 重度以外の身体障害者である短時間勤務職員	e. 計 $a \times 2 + b + c + d \times 0.5$	f. うち新規雇用分	a. 重度知的障害者	b. 重度知的障害者である短時間勤務職員	c. 重度以外の知的障害者	d. 重度以外の知的障害者である短時間勤務職員	e. 計 $a \times 2 + b + c + d \times 0.5$	f. うち新規雇用分	c. 精神障害者	d. 精神障害者である短時間勤務職員	e. d のうち、(注5)に該当する職員	f. 計 $c + (d - e) \times 0.5 + e$	g. うち新規雇用分	
鳥取県	人 270.0 (252.5)	人 58 (50)	人 4 (7)	人 71 (66)	人 3 (2)	人 192.5 (174.0)	人 14.0 (5.0)	人 0 (0)	人 1 (1)	人 14 (14)	人 3 (3)	人 16.5 (16.5)	人 0.0 (2.0)	人 53 (56)	人 8 (7)	人 8 (5)	人 61.0 (62.0)	人 7.0 (20.0)	
全国	34,535.5 (33,369.5)	8,142 (8,043)	597 (595)	10,228 (10,176)	856 (832)	27,537.0 (27,273.0)	1,754.0 (2,021.0)	97 (90)	47 (49)	1,083 (985)	219 (219)	1,433.5 (1,323.5)	257.5 (299.5)	4,896 (4,188)	758 (652)	580 (518)	5,565.0 (4,773.0)	1,182.0 (1,331.0)	

注 2(1)②の表と同じ

【参考】地方公共団体等における障害部位別の雇用身体障害者数

※実人員

	計	視覚障害		聴覚又は平衡機能障害	音声・言語・そしゃく機能障害	肢体不自由					内部障害						
		視力障害	視野障害			上肢不自由	下肢不自由	体幹機能障害	上肢機能障害	移動機能障害	心臓機能障害	じん臓機能障害	呼吸器機能障害	ぼうこう又は直腸機能障害	小腸機能障害	免疫機能障害	肝臓機能障害
県の機関	80	1	2	7	0	9	22	2	2	2	15	14	0	2	1	0	1
県・市町村教育委員会	53	8	1	12	0	2	12	0	3	0	8	2	0	4	0	0	1
市町村の機関	136	3	5	15	1	14	32	8	18	4	19	11	0	3	0	3	0
独立行政法人等	20	5		0		7					8						

(3)公的機関の各機関の状況

令和4年6月1日現在

機 関 名	① 法定雇用障害者の算定の基礎となる職員数	② 障害者の数	③ 実雇用率	④ 不足数	備 考
鳥取県知事部局	人 3,742.5	人 128.0	% 3.42	人 0.0	特例認定あり(注4①)
鳥取県病院局	994.5	27.5	2.77	0.0	
鳥取県警察本部	312.0	10.0	3.21	0.0	
鳥取県教育委員会	5,078.0	139.0	2.74	0.0	
鳥取市	2,434.5	67.5	2.77	0.0	特例認定あり(注4④)
米子市	1,407.0	42.0	2.99	0.0	特例認定あり(注4②)
倉吉市	743.0	18.0	2.42	1.0	特例認定あり(注4⑥) (注5)
境港市	355.0	11.5	3.24	0.0	特例認定あり(注4⑤)
岩美町	237.5	10.0	4.21	0.0	特例認定あり(注4③)
若桜町	142.5	5.0	3.51	0.0	
智頭町	203.5	5.0	2.46	0.0	
八頭町	403.5	10.0	2.48	0.0	
三朝町	100.0	4.0	4.00	0.0	
北栄町	320.0	12.0	3.75	0.0	
湯梨浜町	331.5	10.0	3.02	0.0	
琴浦町	297.0	8.0	2.69	0.0	
日吉津村	108.0	2.0	1.85	0.0	
大山町	201.0	7.0	3.48	0.0	
南部町	189.0	5.0	2.65	0.0	
伯耆町	222.0	5.0	2.25	0.0	
日南町	171.0	9.0	5.26	0.0	
日野町	68.5	1.0	1.46	0.0	
江府町	96.0	3.0	3.13	0.0	
鳥取市水道局	114.5	3.0	2.62	0.0	
米子市水道局	119.0	4.0	3.36	0.0	
鳥取市立病院	319.5	10.0	3.13	0.0	
国民健康保険智頭病院	130.5	6.0	4.60	0.0	
南部町国民健康保険西伯病院	156.5	4.0	2.56	0.0	
日南町国民健康保険日南病院	77.5	2.0	2.58	0.0	
日野病院組合	103.5	3.0	2.90	0.0	
日野町教育委員会	40.0	1.0	2.50	0.0	
鳥取県西部広域行政管理組合	51.0	3.0	5.88	0.0	
鳥取大学	2,175.5	57.0	2.62	0.0	
鳥取県産業技術センター	64.5	1.0	1.55	0.0	
鳥取環境大学	91.5	4.0	4.37	0.0	

注1 ①欄の「法定雇用障害者の算定の基礎となる職員数」とは、職員総数から除外職員数及び除外率相当職員数(旧除外職員が職員総数に占める割合を基に設定した除外率を乗じて得た数)を除いた職員数である。

2 ②欄の「障害者の数」とは、身体障害者数、知的障害者数及び精神障害者数の計であり、短時間勤務職員以外の重度身体障害者及び重度知的障害者については、法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行い、重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間勤務職員については、法律上、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントとしている。

また短時間勤務職員である精神障害者であって、令和元年6月2日以降に採用された者又は令和元年6月2日より前に採用され、同日以降に精神障害者保健福祉手帳を取得した者は1人を1カウントとしている。

3 ④欄の「不足数」とは、①欄の職員数に法定雇用率を乗じて得た数(1未満の端数切り捨て)から②欄の障害者の数を減じて得た数であり、これが0.0となることをもって法定雇用率達成となる。

したがって、実雇用率が法定雇用率を下回っていても、不足数が0.0となることがあり、この場合、法定雇用率達成となる。

4 注4の機関は、特例認定を受けている。

特例認定とは、地方公共団体の機関(A)及び当該A機関と人的関係が緊密である等の機関(B)の申請に基づき、都道府県労働局長の認定を受けた場合に、当該B機関に勤務する職員を当該A機関に勤務する職員とみなすものである。

①鳥取県知事部局は、平成17年2月8日付で、鳥取県企業局と特例認定を受けている。

②米子市は、平成15年2月26日付で、米子市教育委員会と特例認定を受けている。

③岩美町は、平成18年2月23日付で、岩美町国民健康保険岩美病院と特例認定を受けている。

④鳥取市は、平成23年3月11日付で、鳥取市教育委員会と、令和2年7月31日付で、鳥取市監査委員事務局と特例認定を受けている。

⑤境港市は、平成29年4月3日付で、境港市教育委員会と特例認定を受けている。

⑥倉吉市は、平成31年2月15日付で、倉吉市教育委員会と、令和2年11月25日付で、倉吉市上下水道局と特例認定を受けている。

5 倉吉市は、令和4年11月1日現在において、障害者の数19.0人、実雇用率2.58%、不足数0.0人となっている。

◎法定雇用率とは

民間企業、国、地方公共団体は、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき、それぞれ以下の割合（法定雇用率）に相当する数以上の障害者を雇用しなければならないこととされている。

雇用義務の対象となる障害者は、身体障害者、知的障害者又は精神障害者（精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者に限る。）である。

○ 民間企業	一般の民間企業 (43.5人以上規模の企業)	2.3%
	特殊法人等 〔労働者数38.5人以上規模の特殊法人、 独立行政法人、国立大学法人等〕	2.6%
○ 国、地方公共団体	2.6%	
	(38.5人以上規模の機関)	
○ 都道府県等の教育委員会	2.5%	
	(40.0人以上規模の機関)	

※（ ）内は、それぞれの割合（法定雇用率）によって1人以上の障害者を雇用しなければならないこととなる企業等の規模である。

【一般民間企業における雇用率設定基準】

$$\text{障害者雇用率} = \frac{\text{身体障害者、知的障害者及び精神障害者である常用労働者の数} + \text{失業している身体障害者、知的障害者及び精神障害者の数}}{\text{常用労働者数} + \text{失業者数}}$$

- ※ 特殊法人、国及び地方公共団体における障害者雇用率は、一般の民間企業の障害者雇用率を下回らない率をもって定めることとされている。
- ※ 重度身体障害者又は重度知的障害者については、その1人の雇用をもって、2人の身体障害者又は知的障害者を雇用しているものとしてカウントされる。
- ※ 重度身体障害者又は重度知的障害者である短時間労働者（1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の労働者）については、1人分として、重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者については、0.5人分としてカウントされる。
- ※ ただし、精神障害者である短時間労働者であっても、次のいずれかに該当する者については、1人分としてカウントされる。
- ① 通報年の3年前の年に属する6月2日以降に採用された者であること
 - ② 通報年の3年前の年に属する6月2日より前に採用された者で、同日以後に精神障害者保健福祉手帳を取得した者であること